



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Monotaro
 コード番号 3064 URL <https://www.monotaro.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役経営管理部門長 (氏名) 甲田 哲也 TEL 06-4869-7190
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	225,970	19.1	26,213	8.6	26,398	8.6	18,658	6.3
2021年12月期	189,731	20.6	24,129	23.1	24,302	23.5	17,552	27.5

(注) 包括利益 2022年12月期 18,406百万円 (4.6%) 2021年12月期 17,591百万円 (31.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	37.55	37.55	28.4	25.4	11.6
2021年12月期	35.33	35.32	33.1	27.5	12.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	111,737	72,621	64.5	145.11
2021年12月期	95,789	60,283	61.9	119.33

(参考) 自己資本 2022年12月期 72,105百万円 2021年12月期 59,286百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり純資産の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	15,483	△12,535	△5,514	8,586
2021年12月期	12,258	△14,290	△5,766	11,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	ー	5.75	ー	5.75	11.50	5,713	32.5	10.8
2022年12月期	ー	6.50	ー	7.00	13.50	6,707	35.9	10.2
2023年12月期 (予想)	ー	8.00	ー	8.00	16.00		34.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	128,696	17.1	14,899	13.4	14,878	11.7	10,400	11.6	20.93
通期	265,195	17.4	32,030	22.2	31,986	21.2	22,789	22.1	45.86

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	501,347,600株	2021年12月期	501,275,000株
2022年12月期	4,444,037株	2021年12月期	4,443,812株
2022年12月期	496,886,232株	2021年12月期	496,826,914株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	216,638	18.7	27,085	10.4	27,239	10.5	19,044	7.6
2021年12月期	182,472	20.2	24,533	21.8	24,647	22.0	17,701	34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	38.33	38.32
2021年12月期	35.63	35.62

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	110,781		73,637		66.4	148.13		
2021年12月期	95,154		60,661		63.6	121.90		

（参考）自己資本 2022年12月期 73,603百万円 2021年12月期 60,561百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	123,309	16.7	15,429	14.0	15,408	12.5	10,696	12.7	21.53
通期	253,373	17.0	32,960	21.7	32,918	20.8	23,283	22.3	46.86

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益及び包括利益計算書関係)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、サプライチェーンの混乱、半導体をはじめとする部材の供給不足に加え、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行、ロシアによるウクライナへの侵攻の影響等が懸念され、先行き不透明な状況で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化 (SEO) の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等による販促活動を積極的に展開致しました。カタログに関しましては、2月下旬に、17.4万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ RED BOOK 2022春 VOL.18」(全13分冊、発行部数約310万部)、9月下旬に、25.5万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ RED BOOK 2022秋 VOL.18」(全10分冊、発行部数約131万部)を発刊致しました。また、テレビCMを放映し、更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約1,900万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約51.8万点を取り揃えました。また、物流における出荷能力・保管能力の基盤の強化のため、「猪名川ディストリビューションセンター」(兵庫県川辺郡、延床面積約194,000㎡)の稼働を4月に開始しました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しましては、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策を実施したことにより、当連結会計年度に1,227,175口座の新規顧客を獲得し、当連結会計期間末現在の登録会員数は8,006,494口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、インターネット広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は225,970百万円(前期比19.1%増)、営業利益は26,213百万円(前期比8.6%増)、経常利益は26,398百万円(前期比8.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は18,658百万円(前期比6.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して15,948百万円増加し、111,737百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,492百万円、建設仮勘定の減少2,411百万円、及びソフトウェア仮勘定の減少2,112百万円の方で、機械及び装置の増加6,403百万円、商品の増加4,293百万円、受取手形及び売掛金の増加3,579百万円、ソフトウェアの増加2,949百万円、及び建物の増加2,681百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3,610百万円増加し、39,115百万円となりました。これは主に、買掛金の増加1,105百万円、及び未払金の増加911百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して12,338百万円増加し、72,621百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加18,658百万円及び配当金の支払による減少6,086百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.6ポイント増加し、64.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末から2,482百万円減少し、8,586百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は15,483百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額7,321百万円、棚卸資産の増加4,091百万円、及び売上債権の増加3,929百万円等による資金減少の方で、税金等調整前当期純利益25,554百万円、仕入債務の増加1,055百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12,535百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,461百万円、無形固定資産の取得による支出2,047百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5,514百万円となりました。これは主に、配当金の支払額6,087百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	単位	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	%	61.9	64.5
時価ベースの自己資本比率	%	1,075.2	825.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	360.8	566.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期につきましても、当社はリスティング広告の出稿と検索エンジン最適化 (SEO) の取組みを主軸とした積極的な顧客獲得活動を展開してまいります。また、顧客基盤の拡大に対応する取扱商品点数の拡充、より精度の高いデータサイエンスに基づくプロモーション活動、必要な商品をより簡単に見つけて注文まで完結できるウェブサイトへの改善、当社在庫商品及びサプライヤー直送商品を含む当日出荷商品の拡充、スピーディで効率的な配送ネットワークの強化等により、既存顧客への販売も強化してまいります。さらに、「猪名川ディストリビューションセンター」の2期稼働をはじめとして、出荷能力・保管能力のさらなる拡大とサプライチェーンの高度化に向けて取り組んでまいります。

また、NAVIMRO Co., Ltd.、PT MONOTARO INDONESIA及びIB MONOTARO PRIVATE LIMITEDにおきましても、リスティング広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動による売上増加と顧客基盤の拡大、取扱商品及び在庫商品の拡充を進め、事業の成長に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の売上高は265,195百万円、営業利益は32,030百万円、経常利益は31,986百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は22,789百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当を1株当たり7.0円とし、中間配当金6.5円と合わせた年間配当としては、1株当たり13.5円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり8.0円、期末配当金を1株当たり8.0円とし、通期では1株当たり16.0円とさせて頂く予定です。

内部留保につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、経営環境の変化に対応すべく積極的な事業展開を行うための施策に充当し、一層の業績向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,379	8,887
受取手形及び売掛金	21,665	25,244
電子記録債権	900	1,267
商品	14,647	18,941
未着商品	696	614
貯蔵品	86	29
未収入金	5,961	6,794
その他	844	1,379
貸倒引当金	△95	△113
流動資産合計	57,086	63,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,822	12,504
構築物（純額）	781	703
機械及び装置（純額）	1,760	8,164
車両運搬具（純額）	123	248
工具、器具及び備品（純額）	930	1,796
土地	2,238	2,238
リース資産（純額）	3,282	2,636
建設仮勘定	9,164	6,753
有形固定資産合計	※1 28,105	※1 35,046
無形固定資産		
のれん	770	710
ソフトウェア	2,163	5,113
ソフトウェア仮勘定	3,190	1,077
その他	208	192
無形固定資産合計	6,332	7,093
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,500
差入保証金	2,634	2,972
繰延税金資産	582	959
その他	1,101	1,198
貸倒引当金	△54	△79
投資その他の資産合計	4,264	6,551
固定資産合計	38,702	48,691
資産合計	95,789	111,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,562	15,667
短期借入金	—	61
1年内返済予定の長期借入金	—	4,711
リース債務	34	7
未払金	4,409	5,320
未払法人税等	4,090	4,535
賞与引当金	121	179
事故関連損失引当金	16	14
その他	589	1,076
流動負債合計	23,824	31,575
固定負債		
長期借入金	9,000	4,922
リース債務	586	594
退職給付に係る負債	388	464
資産除去債務	1,222	1,418
その他	484	140
固定負債合計	11,681	7,539
負債合計	35,505	39,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,039
資本剰余金	899	1,034
利益剰余金	56,646	69,218
自己株式	△413	△502
株主資本合計	59,133	71,789
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151	318
退職給付に係る調整累計額	1	△1
その他の包括利益累計額合計	152	316
新株予約権	99	33
非支配株主持分	897	482
純資産合計	60,283	72,621
負債純資産合計	95,789	111,737

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	189,731	225,970
売上原価	※1 135,685	※1 160,532
売上総利益	54,045	65,437
販売費及び一般管理費	※2 29,916	※2 39,224
営業利益	24,129	26,213
営業外収益		
受取利息	58	27
為替差益	126	173
受取手数料	9	9
受取補償金	6	11
諸資材売却益	16	25
その他	58	61
営業外収益合計	275	309
営業外費用		
支払利息	23	23
棚卸資産処分損	47	76
事故関連損失	17	—
その他	15	24
営業外費用合計	103	123
経常利益	24,302	26,398
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
物流センター閉鎖損失	—	837
固定資産除却損	※4 40	※4 7
固定資産売却損	※5 1	※5 0
特別損失合計	41	845
税金等調整前当期純利益	24,260	25,554
法人税、住民税及び事業税	6,954	7,738
法人税等調整額	△34	△378
法人税等合計	6,919	7,359
当期純利益	17,340	18,194
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,552	18,658
非支配株主に帰属する当期純利益	△211	△463
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	235	224
退職給付に係る調整額	15	△11
その他の包括利益合計	※6 250	※6 212
包括利益	17,591	18,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,712	18,814
非支配株主に係る包括利益	△121	△407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,993	816	44,311	△315	46,805
当期変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△5,216		△5,216
親会社株主に帰属する当期純利益			17,552		17,552
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		94		3	97
連結範囲の変動		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6	83	12,335	△97	12,328
当期末残高	2,000	899	56,646	△413	59,133

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△35	△7	△43	72	823	47,658
当期変動額						
新株の発行						13
剰余金の配当						△5,216
親会社株主に帰属する当期純利益						17,552
自己株式の取得						△100
自己株式の処分						97
連結範囲の変動						△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	186	9	196	27	73	297
当期変動額合計	186	9	196	27	73	12,625
当期末残高	151	1	152	99	897	60,283

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	899	56,646	△413	59,133
当期変動額					
新株の発行	39	39			78
剰余金の配当			△6,086		△6,086
親会社株主に帰属する当期純利益			18,658		18,658
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		95		3	99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	39	134	12,571	△89	12,655
当期末残高	2,039	1,034	69,218	△502	71,789

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	151	1	152	99	897	60,283
当期変動額						
新株の発行						78
剰余金の配当						△6,086
親会社株主に帰属する当期純利益						18,658
自己株式の取得						△93
自己株式の処分						99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	167	△3	163	△66	△414	△317
当期変動額合計	167	△3	163	△66	△414	12,338
当期末残高	318	△1	316	33	482	72,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,260	25,554
減価償却費	2,145	3,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	81
受取利息	△58	△27
支払利息	23	23
物流センター閉鎖損失	—	837
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,287	△3,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,528	△4,091
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,015	△865
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,901	1,055
未払金の増減額 (△は減少)	351	594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,510	252
その他	75	△373
小計	19,384	22,777
利息の受取額	14	61
利息の支払額	△33	△27
法人税等の支払額	△7,091	△7,321
事故関連損失による支払額	△15	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,258	15,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,896	—
定期預金の払戻による収入	711	1,102
有形固定資産の取得による支出	△9,647	△9,461
無形固定資産の取得による支出	△2,354	△2,047
投資有価証券の取得による支出	—	△1,500
差入保証金の差入による支出	△1,179	△735
その他	77	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,290	△12,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	64
長期借入れによる収入	—	633
ストックオプションの行使による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△97	△89
配当金の支払額	△5,214	△6,087
非支配株主からの払込みによる収入	212	—
リース債務の返済による支出	△667	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,766	△5,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,699	△2,482
現金及び現金同等物の期首残高	18,767	11,068
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,068	※1 8,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

NAVIMRO Co., Ltd.

PT MONOTARO INDONESIA

IB MONOTARO PRIVATE LIMITED

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちIB MONOTARO PRIVATE LIMITEDの決算日は、3月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)
	5,370百万円		7,508百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
商品送料	12,237百万円	商品送料	13,512百万円
その他の販売諸掛	2,537	その他の販売諸掛	3,018

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度24.0%、当連結会計年度21.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度76.0%、当連結会計年度79.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与手当・賞与	6,549百万円		8,135百万円
賞与引当金繰入額	121		179
退職給付費用	108		103
貸倒引当金繰入額	65		127
広告宣伝費	5,892		6,940
設備賃借料	2,163		3,886
業務委託費	5,693		7,019
研究開発費	—		50

※3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	0
計	0	計	0

※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	13百万円	建物	3百万円
構築物	1	構築物	—
車両運搬具	—	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	0
建設仮勘定	1	建設仮勘定	—
ソフトウェア	22	ソフトウェア	0
ソフトウェア仮勘定	—	ソフトウェア仮勘定	2
計	40	計	7

※5. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円
計	1	計	0

※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	225百万円	224百万円
組替調整額	16	-
税効果調整前	242	224
税効果額	△7	-
為替換算調整勘定	235	224
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7	△4
組替調整額	9	△6
税効果調整前	16	△10
税効果額	△1	△1
退職給付に係る調整額	15	△11
その他の包括利益合計	250	212

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	12,379百万円	8,887百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,311	△300
現金及び現金同等物	11,068	8,586

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	119.33円	1株当たり純資産額	145.11円
1株当たり当期純利益	35.33円	1株当たり当期純利益	37.55円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	35.32円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37.55円

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,552	18,658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,552	18,658
普通株式の期中平均株式数 (株)	496,826,914	496,886,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	99,790	44,813
(うち新株予約権 (株))	(99,790)	(44,813)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,263	7,318
受取手形	21	—
売掛金	21,425	24,840
電子記録債権	900	1,267
商品	13,743	17,681
未着商品	696	608
貯蔵品	86	29
前渡金	38	6
前払費用	414	968
未収入金	5,945	6,788
その他	140	65
貸倒引当金	△91	△101
流動資産合計	53,583	59,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,822	12,504
構築物	781	703
機械及び装置	1,760	8,160
車両運搬具	121	247
工具、器具及び備品	897	1,736
土地	2,238	2,238
リース資産	3,256	2,626
建設仮勘定	9,164	6,601
有形固定資産合計	28,044	34,818
無形固定資産		
ソフトウェア	2,125	5,050
ソフトウェア仮勘定	3,173	1,049
その他	208	191
無形固定資産合計	5,507	6,291
投資その他の資産		
関係会社株式	3,640	5,140
破産更生債権等	54	79
長期前払費用	613	546
差入保証金	2,568	2,856
保険積立金	433	513
繰延税金資産	763	1,141
貸倒引当金	△54	△79
投資その他の資産合計	8,019	10,198
固定資産合計	41,571	51,309
資産合計	95,154	110,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,969	14,961
1年内返済予定の長期借入金	—	4,500
リース債務	5	4
未払金	4,154	4,949
未払費用	304	428
未払法人税等	4,085	4,528
未払消費税等	—	302
前受金	90	46
預り金	89	152
賞与引当金	121	179
事故関連損失引当金	16	14
その他	13	16
流動負債合計	22,852	30,084
固定負債		
長期借入金	9,000	4,500
リース債務	586	594
退職給付引当金	347	406
資産除去債務	1,222	1,418
その他	484	140
固定負債合計	11,641	7,059
負債合計	34,493	37,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,039
資本剰余金		
資本準備金	805	844
その他資本剰余金	94	190
資本剰余金合計	899	1,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定株式取得積立金	—	375
繰越利益剰余金	58,074	70,657
利益剰余金合計	58,074	71,032
自己株式	△413	△502
株主資本合計	60,561	73,603
新株予約権	99	33
純資産合計	60,661	73,637
負債純資産合計	95,154	110,781

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	182,472	216,638
売上原価	129,944	152,995
売上総利益	52,527	63,643
販売費及び一般管理費	27,993	36,558
営業利益	24,533	27,085
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	128	174
受取手数料	9	9
受取補償金	4	6
諸資材売却益	16	25
その他	52	52
営業外収益合計	211	268
営業外費用		
支払利息	21	18
棚卸資産処分損	44	71
事故関連損失	17	—
その他	14	23
営業外費用合計	97	113
経常利益	24,647	27,239
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
物流センター閉鎖損失	—	837
固定資産除却損	40	7
固定資産売却損	1	0
特別損失合計	41	845
税引前当期純利益	24,606	26,395
法人税、住民税及び事業税	6,944	7,729
法人税等調整額	△40	△378
法人税等合計	6,904	7,350
当期純利益	17,701	19,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,993	798	—	798	45,589	45,589	△315	48,066	72	48,138
当期変動額										
新株の発行	6	6		6				13		13
剰余金の配当					△5,216	△5,216		△5,216		△5,216
当期純利益					17,701	17,701		17,701		17,701
自己株式の取得							△100	△100		△100
自己株式の処分			94	94			3	97		97
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									27	27
当期変動額合計	6	6	94	101	12,484	12,484	△97	12,495	27	12,522
当期末残高	2,000	805	94	899	58,074	58,074	△413	60,561	99	60,661

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特定株式取得積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	805	94	899	—	58,074	58,074
当期変動額							
新株の発行	39	39		39			
剰余金の配当						△6,086	△6,086
特定株式取得積立金の積立					375	△375	—
当期純利益						19,044	19,044
自己株式の取得							
自己株式の処分			95	95			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	39	39	95	134	375	12,583	12,958
当期末残高	2,039	844	190	1,034	375	70,657	71,032

(単位：百万円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△413	60,561	99	60,661
当期変動額				
新株の発行		78		78
剰余金の配当		△6,086		△6,086
特定株式取得積立金の積立		—		—
当期純利益		19,044		19,044
自己株式の取得	△93	△93		△93
自己株式の処分	3	99		99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△66	△66
当期変動額合計	△89	13,042	△66	12,975
当期末残高	△502	73,603	33	73,637

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

該当事項はありません。

③ その他の役員の変動

・昇任予定執行役 (2023年3月29日付)

専務執行役

甲田 哲也 (現 常務執行役)

常務執行役

田浦 秀俊 (現 執行役)

田村 咲耶 (現 執行役)

・退任執行役 (2023年3月29日付)

橋原 正明 (現 専務執行役)

なお本件は本年3月29日開催予定の当社株主総会及び取締役会において正式に決議される予定であります。